

## 平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月10日

上場会社名 富士製薬工業株式会社	上場取引所 JQ
コード番号 4554	URL <a href="http://www.fujipharma.jp">http://www.fujipharma.jp</a>
代表者(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 今井 博文
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部マネージャー	(氏名) 上出 豊幸 TEL (03) 3556-3344
定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日	配当支払開始予定日 平成20年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日	

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	14,937	12.7	2,066	△ 1.8	2,086	△ 2.0	1,251	4.9
19年9月期	13,250	17.9	2,103	37.2	2,129	36.8	1,193	30.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年9月期	97	26	—	—	8.6		10.5		13.8	
19年9月期	92	74	—	—	8.8		11.8		15.9	

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月期	20,355		14,971		73.6		1,163 31	
19年9月期	19,211		14,008		72.9		1,088 48	

(参考) 自己資本 20年9月期 14,971百万円 19年9月期 14,008百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期	952		△ 1,331		△ 283		2,981	
19年9月期	1,659		△ 94		△ 179		3,643	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末		年間			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	10	00	10 00	257	20.6	1.8
19年9月期	7	00	12 00	244	20.5	1.8
21年9月期(予想)	11	00	12 00	—	20.1	—

### 3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,284	21.1	1,057	2.8	1,059	2.9	635	△ 0.5	49	41
通期	17,700	18.5	2,453	18.8	2,458	17.8	1,475	17.9	114	63

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正による変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(2) 発行済株式数

- |                     |        |              |        |              |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年9月期 | 12,870,000 株 | 19年9月期 | 12,870,000 株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年9月期 | 10 株         | 19年9月期 | 10 株         |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱など、企業を取り巻く経営環境は急速に悪化し、個人消費や企業の設備投資も減退するなど、景気の減速感が拡大いたしました。

一方、医療用医薬品業界におきましては、医療保険財政の窮迫が進む中、平成20年4月に薬価改定が実施されるとともに、処方せん様式の再変更やDPC(入院医療包括評価)対象病院が更に拡大されるなど、ジェネリック医薬品使用促進のための環境が更に進展いたしました。先発薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場参入が活発化するなど、企業間競争が厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、重点領域である産婦人科領域において、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図るとともに、新薬「ルナベル配合錠」(子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬)の販売を開始いたしました。また、DPC市場に向けては、基幹病院担当チームを中心として、新規開拓並びに取引拡大のための積極的な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高14,937百万円(前期比12.7%増)、営業利益2,066百万円(前期比1.8%減)、経常利益2,086百万円(前期比2.0%減)、当期純利益1,251百万円(前期比4.9%増)となりました。

売上高の内訳といたしましては、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が5,803百万円(前期比11.3%増)、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」、「フォルルモンP注」や子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が3,973百万円(前期比18.2%増)となったのをはじめ、その他の薬効分類においても堅調に推移した結果、全体で前期比12.7%の増加となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、「2012年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」という政府の基本方針のもと、処方せん様式の変更やDPC対象病院でのジェネリック医薬品の使用増加など、引き続きジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれるなか、当社は「独自の医薬品ビジネスでもっと大きく社会に貢献する」ことを基本戦略として、女性医療分野においてジェネリック医薬品と新薬「ルナベル配合錠」で相乗的に市場を拓くこと、急性期医療分野においては尿路・血管造影剤を軸とした注射剤ジェネリック医薬品を更に拡大することに取り組んで参ります。

その結果、売上高17,700百万円(前期比18.5%増)、営業利益2,453百万円(前期比18.8%増)、経常利益2,458百万円(前期比17.8%増)、当期純利益1,475百万円(17.9%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産額が20,355百万円となり、前期比1,144百万円の増加となりました。流動資産は13,212百万円となり、前期比450百万円の増加となりました。売上債権が839百万円、たな卸資産が163百万円増加した一方、現金及び預金が664百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は7,142百万円となり、前期比693百万円の増加となりました。有形固定資産では、富山工場の注射剤棟において、凍結乾燥製剤などの生産能力拡大のための設備投資を行いました。無形固定資産では、ルナベル配合錠の販売権の取得 などのため781百万円の増加となりました。

負債につきましては、5,383百万円と前期比180百万円の増加となりました。仕入債務が255百万円増加、未払金が207百万円増加した一方、未払法人税等が226百万円減少したこと等により、流動負債が136百万円増加しております。

固定負債につきましては、役員退職慰労金制度が平成19年12月20日開催の第43回定時株主総会をもって廃止されたため、前事業年度末に計上していた役員退職慰労引当金は長期未払金に科目振替を行っております。

その結果、退職慰労引当金が77百万円減少し、長期未払金が69百万円増加しております。

純資産につきましては、14,971百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して963百万円の増加となりました。株主資本において、当期純利益の計上により利益剰余金が968百万円増加したことが主な要因です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ662百万円減少し、2,981百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益2,030百万円に、減価償却費803百万円、仕入債務の増加額255百万円を加える一方、売上債権の増加額839百万円、たな卸資産の増加額163百万円があったことなどにより、営業活動により得られた資金は952百万円(前期比42.6%減)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得等による支出926百万円、有形固定資産の取得等による支出656百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,331百万円(前期比1315.3%増)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は283百万円(前期比57.5%増)となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率(%)	74.0	77.1	76.6	72.9	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	110.9	90.8	103.5	146.7	101.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	23.1	60.6	27.2	12.8	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	632.6	183.1	332.5	706.2	339.9

・自己資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/支払利息

※有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、「受入保証金」を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。利益配分の決定に当たりましては、当期純利益の状況をベースとして、今後の業績動向ならびに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して行うこととしております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期末の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます、中間配当10円と合わせ、1株当たりの年間配当金は20円となります。次期の配当については中間配当11円、期末配当12円の1株当たり23円を予想しております。

## (4)事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ①法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、先発メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医薬品を通じて社会に貢献する」・「企業の成長はそこに働く人々の成長に正比例する」ことを基本理念としております。今後も引き続きこの基本理念の下に、良質な医薬品の供給を通して、株主、顧客、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ存続、発展してまいりたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う生産設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成22年9月期を最終年度とする中期経営計画において、経常利益3,300百万円(平成20年9月期:2,086百万円)、売上高経常利益率16.5%(平成20年9月期:14.0%)、総資産経常利益率14.5%(平成20年9月期:10.5%)の達成を目標としております。更に株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標と捉え、同最終年度には、1株当たり当期純利益154円(平成20年9月期:97円26銭)の達成を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社が得意としてきた領域、すなわち剤型分類では注射剤、薬効分類ではホルモン剤・診断用薬、診療科分類では産婦人科・放射線科といった領域をさらに拡大・発展させるために、アライアンス、ライセンス取得、製品開発、設備投資などに戦略予算を積極的に投入します。

産婦人科については、ジェネリック医薬品の品揃えに加えて、既存の顧客基盤における新薬の販売を通じて効率的に実績引き上げを図るとともに、新薬を含めた品揃えを更に拡充し、女性医療全般へ拡大させることを計画しています。また、急性期医療の分野においては、DPC(入院医療包括評価制度)対象病院に向け、注射剤を軸とした新製品を積極的に投入します。

営業面においては専門性の更なる向上及び学術支援機能の強化、製造面においては需要拡大に向けた生産能力の更なる引き上げ、効率的な生産体制の確立、コスト低減を図ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、ジェネリック医薬品の市場拡大が進んでいますが、品質保証、安定供給、情報提供など、医療機関からの要求はますます強くなるとともに、国内先発薬メーカーならびに外資製薬企業によるジェネリック医薬品マーケットへの参入が増え、競争が拡大しております。

こうした環境の下、ジェネリック医薬品にかぎらず新薬も含めた競争優位の生存領域を確保・拡大し、新たな開発投資などにより積極的に成長路線へ転換を図ることを基本として以下の課題に重点的に取り組みます。

- ①国内外他社との連携による研究開発活動の強化
- ②DPC対象病院等に向けた営業体制(専門性向上、学術支援機能等)の強化
- ③新薬「ルナベル配合錠」の販売促進のための営業体制の拡充
- ④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに、全社員にコンプライアンスを徹底
- ⑥財務報告にかかる内部統制システムの評価と継続的な改善活動
- ⑦更なる成長のための人材育成

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織としては、社長直轄の内部監査室が定期的に社内全部署の全ての業務活動が法令や社内諸規程に基づき適切に行われているかどうかを監査し、社長への直接報告のほか、被監査部署に対する改善に向けた助言・提言を行っております。

管理部門の配置としては、全社的な経営計画を策定する事業戦略室、総務・人事・経理・財務・物流業務を行う管理部を設置し、全社的な内部管理及び統制を実施しております。

社内規程におきましては、関連法令の改正や内部統制状況の変化等に対応し、整備・改訂を行っております。

② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告にかかる内部統制システム構築のためのプロジェクトチームを発足し、全社的な内部統制や主要な業務プロセスを点検するとともに、必要な文書を整備する等、内部統制システムの充実に向けて取り組んでおります。

また、インサイダー取引の防止や飲酒運転の防止等についても、社内啓蒙を継続しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第43期(平成19年9月30日)		第44期(平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,940,649		2,275,671	
2. 受取手形	※1	702,142		746,777	
3. 売掛金		4,749,850		5,544,478	
4. 有価証券		702,702		705,481	
5. 商品		229,798		476,086	
6. 製品		954,176		834,827	
7. 原材料		1,204,930		1,120,594	
8. 仕掛品		662,011		760,037	
9. 貯蔵品		65,720		88,763	
10. 前渡金		23,835		14,472	
11. 前払費用		178,184		222,591	
12. 繰延税金資産		333,613		316,534	
13. 未収入金		10,541		92,571	
14. 未収収益		300		615	
15. その他の流動資産		4,448		14,607	
貸倒引当金		△ 1,635		△ 1,887	
流動資産合計		12,761,268	66.4	13,212,222	64.9
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		4,134,833		4,376,849	
減価償却累計額		1,507,583	2,627,250	1,757,295	2,619,554
2. 構築物		80,684		105,425	
減価償却累計額		64,433	16,250	69,903	35,522
3. 機械及び装置		2,544,755		2,898,166	
減価償却累計額		1,735,459	809,295	2,048,279	849,886
4. 車両運搬具		25,736		27,259	
減価償却累計額		19,965	5,771	22,833	4,425
5. 工具器具備品		587,181		686,272	
減価償却累計額		444,535	142,646	527,830	158,442
6. 土地			483,721		527,658
7. 建設仮勘定			131,616		47,069
有形固定資産合計			4,216,550		4,242,558
(2)無形固定資産					
1. 商標権			237		187
2. 販売権			534,500		1,298,000
3. ソフトウェア			47,725		66,135
4. 電話加入権			7,976		7,976
無形固定資産合計			590,439		1,372,300
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			157,279		148,090
2. 出資金			450		450
3. 長期前払費用			394,527		427,301
4. 繰延税金資産			179,860		197,074
5. 差入保証金			499,580		542,273
6. 保険積立金			11,130		12,842
7. 長期性預金			400,000		200,000
投資その他の資産合計			1,642,827		1,528,033
固定資産合計			6,449,818		7,142,892
資産合計			19,211,087		20,355,114

区分	注記 番号	第43期(平成19年9月30日)		第44期(平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			296,634		443,407	
2. 買掛金			2,128,212		2,237,412	
3. 未払金			566,835		774,481	
4. 未払費用			179,977		186,185	
5. 未払法人税等			584,486		358,299	
6. 未払消費税等			121,356		27,237	
7. 預り金			11,166		13,611	
8. 賞与引当金			575,086		571,135	
9. 役員賞与引当金			17,300		15,600	
10. 返品調整引当金			8,890		11,913	
11. 設備支払手形			12,661		-	
流動負債合計			4,502,606	23.5	4,639,283	22.8
II 固定負債						
1. 受入保証金			211,972		212,451	
2. 退職給付引当金			410,733		461,802	
3. 役員退職慰労引当金			77,110		-	
4. 長期未払金			-		69,788	
固定負債合計			699,816	3.6	744,041	3.7
負債合計			5,202,423	27.1	5,383,325	26.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,616,950	8.4	1,616,950	7.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,226,020		2,226,020		
(2) その他資本剰余金		615,567		615,567		
資本剰余金合計			2,841,587	14.8	2,841,587	14.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		164,079		164,079		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,000,000		5,000,000		
繰越利益剰余金		4,380,038		5,348,613		
利益剰余金合計			9,544,117	49.7	10,512,692	51.6
4. 自己株式			△ 7	△ 0.0	△ 7	△ 0.0
株主資本合計			14,002,647	72.9	14,971,222	73.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		6,016		567		
評価・換算差額等合計			6,016	0.0	567	0.0
純資産合計			14,008,663	72.9	14,971,789	73.6
負債純資産合計			19,211,087	100.0	20,355,114	100.0



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第43期			第44期		
		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		百分比 (%)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高		12,300,359	13,250,520	100.0	13,535,519	14,937,516	100.0
1. 製品売上高		950,160			1,401,997		
2. 商品売上高							
II 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		1,072,065			1,183,974		
2. 当期商品仕入高		594,277			977,923		
3. 当期製品製造原価		6,862,027			7,632,599		
合計		8,528,370			9,794,497		
4. 商品製品期末たな卸高		1,183,974			1,310,914		
5. 他勘定振替高	※1	47,971	7,296,424	55.1	18,234	8,465,349	56.7
売上総利益			5,954,095	44.9		6,472,167	43.3
返品調整引当金繰入差額			153	0.0		3,022	0.0
差引売上総利益			5,953,941	44.9		6,469,145	43.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		87,111			130,918		
2. 販売手数料		319,057			300,087		
3. 荷造運送費		160,905			178,422		
4. 交際費		13,122			37,985		
5. 役員報酬		48,971			52,735		
6. 給与賞与		983,831			1,182,221		
7. 賞与引当金繰入額		356,809			364,265		
8. 役員賞与引当金繰入額		17,300			15,600		
9. 退職給付引当金繰入額		37,551			39,996		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		11,266			473		
11. 福利厚生費		237,254			252,940		
12. 旅費交通費		170,540			241,620		
13. 賃借料		190,758			214,786		
14. 減価償却費		48,228			142,344		
15. 研究開発費	※2	686,986			625,544		
16. その他		480,914	3,850,612	29.0	623,112	4,403,055	29.4
営業利益			2,103,329	15.9		2,066,089	13.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,720			4,904		
2. 有価証券利息		6,541			4,676		
3. 受取配当金		387			456		
4. 業務受託収入		14,983			9,717		
5. 雑収入		10,912	36,546	0.3	13,356	33,111	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,349			2,802		
2. 売上割引		2,236			2,331		
3. 雑損失		6,177	10,763	0.1	7,073	12,208	0.1
経常利益			2,129,112	16.1		2,086,993	14.0
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	5,974			395		
2. たな卸資産廃棄損		104,944			56,568		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		24,101			-		
4. その他		5,421	140,441	1.1	-	56,964	0.4
税引前当期純利益			1,988,670	15.0		2,030,028	13.6
法人税、住民税及び事業税		865,859			776,562		
法人税等調整額		△ 70,767	795,091	6.0	1,751	778,314	5.2
当期純利益			1,193,579	9.0		1,251,714	8.4

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		5,101,318	71.3		5,347,624	68.7	
II 労務費			743,671	10.4		781,633	10.0	
III 経費								
減価償却費			433,930			614,628		
消耗品費			164,597			198,830		
その他			707,673	1,306,201	18.3	844,353	1,657,812	21.3
当期総製造費用				7,151,192	100.0		7,787,070	100.0
仕掛品期首たな卸高				436,619			662,011	
合計				7,587,811			8,449,081	
仕掛品期末たな卸高		※2		662,011			760,037	
他勘定振替高			63,772			56,444		
当期製品製造原価				6,862,027			7,632,599	

第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算 であります。	同左
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 162,142 千円 退職給付引当金繰入額 12,173 千円	※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 152,791 千円 退職給付引当金繰入額 14,758 千円
※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 63,772 千円	※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 56,444 千円

## (3) 株主資本等変動計算書

第43期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,366,639	8,530,718
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 180,179	△ 180,179
当期純利益							1,193,579	1,193,579
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	—	1,013,399	1,013,399
当事業年度末残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	4,380,038	9,544,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	△ 7	12,989,248	23,808	23,808	13,013,056
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 180,179			△ 180,179
当期純利益		1,193,579			1,193,579
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 17,791	△ 17,791	△ 17,791
当事業年度中の変動額 合計	—	1,013,399	△ 17,791	△ 17,791	995,607
当事業年度末残高	△ 7	14,002,647	6,016	6,016	14,008,663

第44期(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	4,380,038	9,544,117
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 283,139	△ 283,139
当期純利益							1,251,714	1,251,714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	—	968,574	968,574
当事業年度末残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	5,348,613	10,512,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	△ 7	14,002,647	6,016	6,016	14,008,663
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 283,139			△ 283,139
当期純利益		1,251,714			1,251,714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 5,449	△ 5,449	△ 5,449
当事業年度中の変動額 合計	—	968,574	△ 5,449	△ 5,449	963,125
当事業年度末残高	△ 7	14,971,222	567	567	14,971,789

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第43期	第44期
		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 金額(千円)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,988,670	2,030,028
減価償却費		587,034	803,480
退職給付引当金の増加額		39,505	51,069
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		25,618	△ 77,110
貸倒引当金の増加額		155	251
賞与引当金の増加額(△は減少額)		110,229	△ 3,950
役員賞与引当金の増加額(△は減少額)		2,000	△ 1,700
返品調整引当金の増加額		153	3,022
受取利息及び受取配当金		△ 10,650	△ 10,037
固定資産除却損		5,974	395
売上債権の増加額		△ 519,382	△ 839,263
たな卸資産の増加額		△ 588,160	△ 163,671
未収入金の増加額		△ 5,925	△ 82,030
前払費用の増加額		△ 2,102	△ 44,407
長期前払費用の増加額		△ 33,407	△ 32,774
仕入債務の増加額		542,730	255,972
未払金の増加額		69,495	56,496
長期未払金の増加額		-	69,788
未払費用の増加額		30,697	6,207
未払消費税等の増加額(△は減少額)		119,351	△ 94,118
受入保証金の増加額		3,326	477
その他		△ 14,367	13,995
小計		2,350,949	1,942,120
利息及び配当金の受取額		10,214	9,722
法人税等の支払額		△ 702,111	△ 999,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,659,052	952,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	200,000
有価証券の取得等による支出		△ 99,883	-
有価証券の売却等による収入		600,000	-
投資有価証券の取得による支出		△ 10,000	-
有形固定資産の取得等による支出		△ 476,749	△ 656,614
無形固定資産の取得等による支出		△ 3,608	△ 926,899
リース物件の取得等による支出		△ 52,000	△ 222,550
リース物件の売却等による収入		-	326,550
差入保証金の支出		△ 50,112	△ 50,112
投資活動におけるその他の収支純額		△ 1,712	△ 1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 94,066	△ 1,331,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 179,984	△ 283,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 179,984	△ 283,492
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		1,385,002	△ 662,199
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,258,349	3,643,351
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,643,351	2,981,152

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却差額は移動平均法にて 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備は除く)につ いては定額法)を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前純利益がそれぞれ9,208千円減少して おります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。 販売権は、5年間の均等償却を採用して おります。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>(6)役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成19年12月20日開催の第43回定時株主総会をもって廃止しております。 なお、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」77,110千円は、同定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で固定負債の「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>(5)返品調整引当金 同左</p> <p>(6)役員賞与引当金 同左</p>

項目	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

## (7) 重要な会計方針の変更

第43期 (平成19年9月30日)	第44期 (平成20年9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ9,692千円減少しております。</p>	<p>_____</p>



## (8)財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

第43期 (平成19年9月30日)	第44期 (平成20年9月30日)
※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 80,942 千円 支払手形 13,470 千円	—

## (損益計算書関係)

第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 30,584千円 たな卸資産評価損 14,246千円 未収入金 3,139千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 686,986千円 ※3 固定資産除却損は、建物 385千円、機械及び装置 4,277千円、工具器具備品 1,311千円であります。	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 10,876千円 たな卸資産評価損 7,358千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 625,544千円 ※3 固定資産除却損は、工具器具備品 395千円 であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

第43期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	—	—	10

## 剰余金の配当に関する事項

## ①配当金支払額等

イ. 平成18年12月20日開催の第42回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式	・配当金の総額	90,089千円
・1株当たり配当金額	7円	・基準日	平成18年9月30日
・効力発生日	平成18年12月21日		

ロ. 平成19年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式	・配当金の総額	90,089千円
・1株当たり配当金額	7円	・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月1日		

## ②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

イ. 平成19年12月20日開催の第43回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式	・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	154,439千円	・1株当たり配当金額	12円
・基準日	平成19年9月30日	・効力発生日	平成19年12月21日

第44期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	—	—	10

## 剰余金の配当に関する事項

## ①配当金支払額等

イ. 平成19年12月20日開催の第43回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式	・配当金の総額	154,439千円
・1株当たり配当金額	12円	・基準日	平成19年9月30日
・効力発生日	平成19年12月21日		

ロ. 平成20年5月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式	・配当金の総額	128,699千円
・1株当たり配当金額	10円	・基準日	平成20年3月31日
・効力発生日	平成20年6月2日		

## ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

イ. 平成20年12月19日開催の第43回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式	・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	128,699千円	・1株当たり配当金額	10円
・基準日	平成20年9月30日	・効力発生日	平成20年12月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,940,649 千円	現金及び預金勘定 2,275,671 千円
有価証券 702,702	有価証券 705,481
現金及び現金同等物 3,643,351	現金及び現金同等物 2,981,152

## (リース取引関係)

第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,156,589</td> <td>808,546</td> <td>1,348,042</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>84,042</td> <td>40,218</td> <td>43,824</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,110</td> <td>39,050</td> <td>10,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,289,741</td> <td>887,815</td> <td>1,401,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,156,589	808,546	1,348,042	車両運搬具	84,042	40,218	43,824	工具器具備品	49,110	39,050	10,060	合計	2,289,741	887,815	1,401,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,069,108</td> <td>969,190</td> <td>1,099,918</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>76,166</td> <td>26,390</td> <td>49,776</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,699</td> <td>52,797</td> <td>7,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,205,974</td> <td>1,048,378</td> <td>1,157,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,069,108	969,190	1,099,918	車両運搬具	76,166	26,390	49,776	工具器具備品	60,699	52,797	7,901	合計	2,205,974	1,048,378	1,157,595
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	2,156,589	808,546	1,348,042																																						
車両運搬具	84,042	40,218	43,824																																						
工具器具備品	49,110	39,050	10,060																																						
合計	2,289,741	887,815	1,401,926																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	2,069,108	969,190	1,099,918																																						
車両運搬具	76,166	26,390	49,776																																						
工具器具備品	60,699	52,797	7,901																																						
合計	2,205,974	1,048,378	1,157,595																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">255,065 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,190,377 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,445,443 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,065 千円	1年超	1,190,377 千円	合計	1,445,443 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">243,815 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">961,193 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,205,008 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	243,815 千円	1年超	961,193 千円	合計	1,205,008 千円																												
1年内	255,065 千円																																								
1年超	1,190,377 千円																																								
合計	1,445,443 千円																																								
1年内	243,815 千円																																								
1年超	961,193 千円																																								
合計	1,205,008 千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282,208 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250,431 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,248 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	282,208 千円	減価償却費相当額	250,431 千円	支払利息相当額	24,248 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">275,062 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">246,599 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,925 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	275,062 千円	減価償却費相当額	246,599 千円	支払利息相当額	24,925 千円																												
支払リース料	282,208 千円																																								
減価償却費相当額	250,431 千円																																								
支払利息相当額	24,248 千円																																								
支払リース料	275,062 千円																																								
減価償却費相当額	246,599 千円																																								
支払利息相当額	24,925 千円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティングリース取引	2. オペレーティングリース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,980 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,980 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,000 千円	1年超	71,980 千円	合計	95,980 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90,792 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266,706 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">357,498 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90,792 千円	1年超	266,706 千円	合計	357,498 千円																												
1年内	24,000 千円																																								
1年超	71,980 千円																																								
合計	95,980 千円																																								
1年内	90,792 千円																																								
1年超	266,706 千円																																								
合計	357,498 千円																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

		第43期(平成19年9月30日)			第44期(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を超 えるもの	株式	36,954	47,126	10,172	36,954	36,993	38
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	99,980	100,897	917
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36,954	47,126	10,172	136,934	137,890	956
貸借対照表計上 額が取得原価を超 えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債・地方債等	99,980	99,953	△ 26	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	99,980	99,953	△ 26	—	—	—
	合計	136,934	147,079	10,145	136,934	137,890	956

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第43期(平成19年9月30日)	第44期(平成20年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	200,937	201,790
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501,765	503,690
非上場株式	10,200	10,200

(注)なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、相当の減額(減損処理)を行っております。

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	第43期(平成19年9月30日)				第44期(平成20年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	—	99,980	—	—	—	99,980	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	99,980	—	—	—	99,980	—	—

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	第 43 期 (平成19年9月30日現在)	第 44 期 (平成20年9月30日現在)
(1)退職給付債務	618,413	655,180
(2)中小企業退職金共済事業団の給付見込額	<u>207,680</u>	<u>193,378</u>
(3)退職給付引当金 (1)-(2)	410,733	461,802

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	第 43 期 (平成19年9月30日現在)	第 44 期 (平成20年9月30日現在)
(1)勤務費用	59,159	66,723
(2)臨時に支払った割増退職金等	3,371	1,601
(3)確定拠出年金への掛金支払額	18,947	19,782
(4)前払退職金支給額	<u>6,016</u>	<u>7,374</u>
(5)退職給付費用	87,494	95,481

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成19年9月30日現在)	第44期 (平成20年9月30日現在)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">234,060 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">167,168 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">47,012 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">10,139 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>59,221 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">517,602 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>4,129 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>513,473 千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	234,060 千円	退職給付引当金繰入額否認	167,168 千円	未払事業税等	47,012 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	10,139 千円	その他	<u>59,221 千円</u>	繰延税金資産合計	517,602 千円	その他有価証券評価差額金	<u>4,129 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>513,473 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">232,452 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">187,953 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">30,607 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>62,984 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">513,997 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>389 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>513,608 千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	232,452 千円	退職給付引当金繰入額否認	187,953 千円	未払事業税等	30,607 千円	その他	<u>62,984 千円</u>	繰延税金資産合計	513,997 千円	その他有価証券評価差額金	<u>389 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>513,608 千円</u>
賞与引当金繰入額否認	234,060 千円																														
退職給付引当金繰入額否認	167,168 千円																														
未払事業税等	47,012 千円																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	10,139 千円																														
その他	<u>59,221 千円</u>																														
繰延税金資産合計	517,602 千円																														
その他有価証券評価差額金	<u>4,129 千円</u>																														
繰延税金資産の純額	<u>513,473 千円</u>																														
賞与引当金繰入額否認	232,452 千円																														
退職給付引当金繰入額否認	187,953 千円																														
未払事業税等	30,607 千円																														
その他	<u>62,984 千円</u>																														
繰延税金資産合計	513,997 千円																														
その他有価証券評価差額金	<u>389 千円</u>																														
繰延税金資産の純額	<u>513,608 千円</u>																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△ 2.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1.1 %</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.3 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		試験研究費控除	△ 2.7 %	住民税均等割	0.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	その他	<u>△ 1.1 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3 %</u>																
法定実効税率	40.7 %																														
(調整)																															
試験研究費控除	△ 2.7 %																														
住民税均等割	0.6 %																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %																														
その他	<u>△ 1.1 %</u>																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3 %</u>																														

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	336,417,157	総合商社	(被所有)直接15.0%	出向1名	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入(注1、2)	1,985,268	買掛金	759,191
								開発用原薬の購入(注1、2)	73,869	未払金	146
								手数料他(注1、2)	24,097	未払金	3,810

## (2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三村藤明	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 (注3)	4,213	未払金	168

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。  
2.価格等は一般的取引条件によっております。  
3.上記弁護士報酬については、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所坂井・三村法律事務所(外国法共同事業)が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。  
4.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第44期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	三井物産 (株)	東京都 千代田区	339,619,739	総合商社	(被所有) 直接15.0%	なし	原材 料・商 品の 仕入 等	原材料・商品の仕入(注1、2)	1,582,619	買掛金	477,012
								開発用原薬の購入(注1、2)	5,170	未払金	1,006
								手数料他(注1、2)	23,105	未払金	3,683

## (2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三村藤明	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 (注3)	2,982	未払金	—
役員	ミヤリサン 製薬(株)	東京都 北区	200,000	医薬品製造 販売	—	兼任 1名	当社製品 の販売	当社製品の 販売 (注1、2)	6,789	売掛金	7,129

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。  
2.価格等は一般的取引条件によっております。  
3.上記弁護士報酬については、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。  
4.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
1株当たり純資産額	1,088円48銭	1株当たり純資産額	1,163円31銭
1株当たり当期純利益金額	92円74銭	1株当たり当期純利益金額	97円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
当期純利益金額(千円)	1,193,579	1,251,714
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	1,193,579	1,251,714
期中平均株式数(株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売実績

## (1) 生産実績

区分	第 43 期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		第 44 期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	5,111,910	42.5	5,887,835	41.5	115.2
ホルモン剤	3,272,517	27.2	3,881,895	27.3	118.6
循環器官用薬	1,071,440	8.9	1,254,018	8.8	117.0
抗生物質及び化学療法剤	612,131	5.1	627,119	4.4	102.4
泌尿・生殖器官系用薬	327,496	2.7	369,608	2.6	112.9
外皮用薬	314,995	2.6	214,518	1.5	68.1
その他	1,305,549	10.9	1,965,892	13.8	150.6
合 計	12,016,040	100.0	14,200,888	100.0	118.2

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## (2) 商品仕入実績

区分	第 43 期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		第 44 期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
体外診断用医薬品	416,689	70.1	499,412	51.1	119.9
外皮用薬	54,163	9.1	49,570	5.1	91.5
ホルモン剤	20,507	3.5	351,557	35.9	1,714.3
抗生物質及び化学療法剤	-	-	3,499	0.4	-
その他	102,917	17.3	73,883	7.6	71.8
合 計	594,277	100.0	977,923	100.0	164.6

## (3) 受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

区分	第 43 期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		第 44 期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		前年同期比(%)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
製品	診断用薬	5,215,300	39.4	5,803,755	38.9	111.3
	ホルモン剤	3,327,059	25.1	3,731,114	25.0	112.1
	循環器官用薬	1,132,669	8.5	1,231,402	8.2	108.7
	抗生物質及び化学療法剤	624,702	4.7	623,136	4.2	99.7
	泌尿・生殖器官系用薬	304,788	2.3	332,475	2.2	109.1
	外皮用薬	296,200	2.2	225,470	1.5	76.1
	その他	1,399,638	10.6	1,588,164	10.6	113.5
小 計	12,300,359	92.8	13,535,519	90.6	110.0	
商品	体外診断用医薬品	643,284	4.9	873,980	5.9	135.9
	外皮用薬	102,357	0.8	103,820	0.7	101.4
	ホルモン剤	33,136	0.2	242,105	1.6	730.6
	抗生物質及び化学療法剤	13,420	0.1	11,763	0.1	87.7
	その他	157,963	1.2	170,327	1.1	107.8
小 計	950,160	7.2	1,401,997	9.4	147.6	
合 計	13,250,520	100.0	14,937,516	100.0	112.7	

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3.当事業年度における主要な販売先

相手先	第 43 期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		第 44 期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
	金額	割合	金額	割合
	コニカミノルタエムジー株式会社	3,575,513 千円	27.0 %	3,916,119 千円
株式会社スズケン	1,305,761 千円	9.9 %	1,568,544 千円	10.5 %

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 広見覚(現 執行役員:GMP推進室・生産管理グループ担当)

## ③就任予定日

平成20年12月19日

## (2) その他

該当事項はありません。

以 上